

令和元年 7 月 16 日

中分子 IT 創薬等ライフサイエンス分野への
事業進出促進・連携強化に向けた調査とそれに基づく施策立案

募集要領

令和元年 7 月

公益財団法人川崎市産業振興財団

中分子 IT 創薬等ライフサイエンス分野への 事業進出促進・連携強化に向けた調査とそれに基づく施策立案

募集要領

1. 趣旨・目的

川崎市産業振興財団は、東京工業大学、川崎市とともに進める文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(以下、「地域イノベ」という)活動の一環として、ITやものづくり企業等を対象に中分子 IT 創薬などライフサイエンス分野への事業進出促進や連携強化を目指しています。これまでも『中分子創薬に関わる次世代産業研究会』(IMD²)を核とした有益なネットワーク形成支援やシーズニーズのマッチングを進めてきました。そこで、更なる推進のため、平成 30 年度は川崎市を中心とした IT 企業のヘルスケアセクターへの興味や所有する中核技術の調査を実施し、施策立案のための有用な情報を得ることができました。

本年度は「地域イノベ」の活動の市内・市域企業への波及・発展を更に進めるため、昨年度の調査結果を踏まえて、本事業と連携あるいは関連の領域において次世代事業・産業創出に寄与できる候補企業の情報収集や他プロジェクトの施策に対するベンチマークなどを行い、新しい施策立案とそれに付随する委託調査を実施します。

2. 募集

次の資格を満たす法人または団体の中から、「公募型プロポーザル方式」により決定いたします。決定後は財団と速やかに契約を締結した上で、提案内容について委託期間内に履行および完了いただきます。

(1) 委託名

中分子 IT 創薬等ライフサイエンス分野への事業進出促進・連携強化に向けた調査とそれに基づく施策立案

(2) 募集期間

令和元年 7 月 16 日（火）から令和元年 7 月 29 日(月)17 時まで

(3) 参加要件

下記「3. 応募資格」記載の通り

(4) 委託内容

別紙仕様書を参照のこと

(5) 提案限度価格

3,800,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

(6) 委託期間

契約締結日から令和 2 年 1 月 31 日（金）まで

3. 応募資格

応募書の提出時点で、次の応募条件を満たす法人その他の団体が応募することができます。

- (1) 団体又はその代表者が契約を締結する能力を有する者又は破産者で復権を得ている者。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項の規定により川崎市における一般競争入札の参加を制限されていない者。
- (3) 川崎市から指名停止処分を受けていない者。
- (4) 団体又はその代表者が地方税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立をしていない者。又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立をしていない者。
- (6) 団体又はその代表者が以下に該当する者でないこと。
 - (ア) 法人等の役員等経営に関与する者（以下「役員等」という。）に、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過していない者（以下「暴力団員等」という。）が含まれている場合。
 - (イ) 法人等又は役員等が暴力団又は暴力団員等を使用している場合。
 - (ウ) 法人等又は役員等が暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を供与している場合。
 - (エ) 法人等又は役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な交際をしている場合。
 - (オ) 法人等又は役員等が暴力団又は暴力団員等が実質的に支配している法人その他の団体を利用している場合。

4. 応募方法

(1) 提出書類

- (ア) 参加表明書（様式 1）
- (イ) 提案書（任意書式）
- (ウ) 団体の概要（様式 2）及び団体説明資料（パンフレット等）
- (エ) ライフサイエンス、またはその領域に関連する IT 技術等の調査関連業務 実績一覧（様式 3）
- (オ) 本事業の業務推進体制（様式 4）
- (カ) コンプライアンス（法令順守）に関する申告書（様式 5）

過去 2 年間に次のような事由があった場合には、その旨を記載して提出してください。

また、該当事由がない場合については、その旨を記載して提出してください。

①川崎市からの指名停止に該当する事由があった場合

（川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に規定する措置要件への該当の有無で判断）

②法人に次の事由があった場合

労働基準法、不正競争防止法、特定の業種の営業について特別の定めをおく法律（食品衛生法、警備業法等その他の法令違反により、公訴を提起され、又は行政庁による監督処分がなされた。

③法人の役員又はその使用人による次の事由があった場合

業務上の贈賄、横領、窃取、許取、器物損壊その他の施設管理者としての業務の健全か

つ適切な運営に重大な支障をきたす行為又はその恐れのある行為があった。

*選定結果に関する通知が到達するまでの間は、本件に係る提出書類の提出後であっても上記①～③の事由が生じた場合は、速やかに報告してください。事由によっては再審査を行う場合があります。

(キ) 委託事業に関する見積書

(2) 提出部数

正本 1 部、副本 7 部（副本は複写可）を提出して下さい。

*応募書類の返却はいたしません。

*書類作成にかかる経費は自己負担となります。

(3) 提出期間、提出場所及び提出方法

(ア) 提出期間

令和元年 7 月 17 日（水）から令和元年 7 月 29 日（月）17 時まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

(イ) 提出場所

〒212-0013 川崎市幸区堀川町 66 番地 20 川崎市産業振興会館 7F
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム担当

(ウ) 提出方法

直接持参または郵送（受付期間必着）にて提出してください。なお、提出された書類等は返却いたしません。

5. 募集要領等に関する質問

応募に際し、質問がある場合は、令和元年 7 月 24 日（水）17 時までに「質問書（様式 6）」を FAX または電子メールにて送付して下さい。電話、来訪による質問は受け付けません。

6. 審査方法

事業者の選定は、各者提案に対して次の評価項目（カッコ内は審査内容）を踏まえ、応募者の本委託事業の推進能力を多面的に評価することにより行います。また、応募業者が 1 者のみの場合も、審査を実施いたします。

(1) 遂行基盤

(ア) 実績・経験（ライフサイエンス、またはその領域に関連する技術等の調査関連業務）

(2) 遂行内容

(ア) ヒアリング・ベンチマーク調査

- ・調査項目の選定能力（経験に基づく事業推進の着眼点など）
- ・調査対象の選定能力（経験に基づくネットワーク提供力、選定基準など）
- ・調査記録、報告書（実績や経験に基づく情報抽出能力、専門性、説明力など）

(イ) 施策提案

- ・提案内容の実効性・有益性と実行力（今後の事業推進に貢献できる関係性継続の可能性やフォロー意欲など）

(3) 実施体制

- ・人員配置、責任体制（専門性やネットワークを有するスタッフが確保されているか）

(4) 提案金額

- ・予算内か、調査に適切か

7. 結果の通知

応募者に対し、選定後速やかに書面にて通知します。

8. スケジュール

募集の通知	令和元年 7 月 16 日(火)	
質問受付期間	令和元年 7 月 16 日(火)～7 月 24 日(水) 17 時	様式 6
応募受付期間	令和元年 7 月 17 日(水)～7 月 29 日(月) 17 時	提案書、見積書、会社案内、様式 1～5
審査会の案内通知	令和元年 7 月 30 日(火)	集合時間、会場など
審査会	令和元年 8 月 2 日(金) 10 時 30 分～（予定）	1 社 30 分 (プレゼン 15 分、質疑応答 15 分)
審査結果の通知	令和元年 8 月 5 日(月) （予定）	
調査委託期間	契約締結後 ～ 令和 2 年 1 月 31 日(金)	
納品など締切	令和 2 年 1 月 31 日(金)	

9. 留意事項

(1) 虚偽の記載をした場合の無効

応募書類に虚偽の記載があった場合は、無効とします。

(2) 応募事項等の承諾

応募者は、応募書等の提出をもって本募集要項及び仕様書等の記載内容を承諾したものとみなします。

(3) 重複提案の禁止

応募者は複数の案を提案することはできません。

(4) 提案内容の変更の禁止

提出された提案内容については変更することができません。

(5) 応募の辞退

応募書類を提出した後に辞退する場合は、下記 E-mail アドレスまでその旨ご連絡ください。

(7) 費用負担

応募に関して必要となる経費は、応募者側の負担とします。

(8) 情報公開

事業者は、当財団が職務の遂行上必要と認める情報について公開を求めた場合、適正な理由もなくこれを拒絶しないものとします。

10. 問合せ先

公益財団法人 川崎市産業振興財団 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
担当：鈴木、木寺

TEL：044-548-4148 FAX：044-548-4151

E-mail: (鈴木) s-suzuki(at)awasaki-net.ne.jp、(木寺) kidera-t(at)kawasaki-net.ne.jp

※(at)を@に置き換えてください。

参 加 表 明 書

令和元年 月 日

(あて先)

公益財団法人川崎市産業振興財団理事長

住所(所在地)

名称又は商号

氏名

⑩

「中分子IT創薬等ライフサイエンス分野への事業進出促進・連携強化に向けた調査とそれに基づく施策立案」の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。なお、募集要領の要件をすべて満たしていること並びに提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務委託名

中分子IT創薬等ライフサイエンス分野への事業進出促進・連携強化に向けた調査とそれに基づく
施策立案

2 川崎市産業振興財団の競争入札への参加資格

有 無

3 その他 (特筆すべき事項があれば記入)

【連絡先】所属部署

氏 名

電話番号

メールアドレス

(様式 2)

団体の概要

令和元年 月 日現在

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
設立年月日	
資本金又は基本財産 (単位 千円)	
従業員数	
沿革	
業務内容	
業務実績 (様式 3 以外にあれば記載 してください)	

(様式3)

ライフサイエンス、またはその領域に関連する IT 技術等の調査関連業務 実績一覧

契約相手方の名称 (発注者)	業 務 名	業 務 概 要	履 行 期 間
(その他特記すべき事項)			

【記載上の注意】

- (1) 実績は、過去5年間程度の範囲とすること。
 - (2) 欄が不足の場合は適宜追加すること。
 - (3) 「業務概要」欄には、当該業務の概要、成果、特筆すべき事項について簡潔に記載。
- ※発注者欄については、受託事業の場合に記入すること（自社業務については記入不要）。

業務推進体制

商号・名称

〈責任者〉

氏名	経験年数
所属・役職名	
主な経歴 (年度) (業務名) (事業内容) (発注者)	
特記事項	

〈業務担当：(担当名を記載)〉

氏名	経験年数
所属・役職名	
主な経歴 (年度) (業務名) (事業内容) (発注者)	
特記事項	

*表は適宜複製の上、本事業の関係者全員を記載してください。

コンプライアンス（法令順守）に関する申告書

(あて先)

公益財団法人川崎市産業振興財団理事長

(申告者)

所在地

商号または名称

代表者名

印

コンプライアンス（法令順守）について、次のとおり申告します。

(該当する番号を○で囲むこと)

1. 該当事由なし
2. 該当事由あり（該当事由の詳細について記載してください）

質 問 書

所在地

 商号・名称

「中分子 IT 創薬等ライフサイエンス分野への事業進出促進・連携強化に向けた調査とそれに基づく施策立案」について、下記のとおり質問事項を提出します。

<質問事項>

質問項目	資料の種類	募集要領・仕様書・その他 ()
	項目	
質問内容		

<備考>

質問がある場合には、7月24日(水)17時までに Fax または電子メールにて本書を下記アドレス（鈴木、木寺）宛に送付してください。電話や来訪による質問は受け付けません。

Fax : 044-548-4151

E-mail : (鈴木) s-suzuki(at)kawasaki.net.ne.jp、(木寺) kidera-t(at)kawasaki.net.ne.jp

※(at)を@に置き換えてください。

質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

担当者氏名

 電話番号またはメールアドレス
